

# 神戸の事業所

－平成24年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計結果－

## 利用上の注意

- この「結果の概要」は、この度新たに公表された確報集計結果（平成26年2月26日公表）に基づき作成したものであり、平成25年2月に公表した速報集計結果とは異なる場合があります。また、公表された確報集計結果について神戸市で精査し、平成21年経済センサス-基礎調査等を基に補足訂正を行った上で結果表として集計したため国から公表された結果と異なる場合があります。
- 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所・企業について行われました。
  - 国及び地方公共団体の事業所
  - 日本標準産業分類大分類A－農業・林業に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類B－漁業に属する個人経営の事業所
  - 日本標準産業分類大分類N－生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792－家事サービス業に属する事業所
  - 日本標準産業分類大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96－外国公務に属する事業所
- 売上（収入）金額、費用等の経理事項は平成23年1年間、経営組織、従業者数等の経理事項以外の事項は平成24年2月1日現在の数値です。
- 売上（収入）金額は、以下の産業においては、事業所単位の把握ができないため、全産業に係る集計は企業等に関する集計で行われました。

※「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」
- 事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計しました。
- 売上（収入）金額等一部の項目については、必要な事項の数値が得られた事業所（企業）を対象として集計しました。
- 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。なお、比率は、小数点以下第2位で四捨五入しました。該当数字がないもの及び分母が0のため計算できないものは「－」としました。また、「x」は、集計対象となる事業所（企業）が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。また、集計対象が3以上の事業所（企業）に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所（企業）の数値が合計との差引きで判明する箇所は、併せて「x」としました。

## 結果の概要

### I 概況

- ・平成24年2月1日現在における神戸市の民営事業所数（事業内容等不詳を含む）は71,839事業所、従業者数は710,518人である。
- ・21年基礎調査と比べると、事業所数は4,366事業所（増減率△5.7%）の減、従業者数は31,296人（同△4.2%）の減となっている。
- ・他の大都市と比較をすると、事業所数（事業内容等不詳を含む）と従業者数は20大都市中8位であり、付加価値額は20大都市中7位である。

### II 産業別

- ・「医療、福祉」は事業所数、従業者数ともに増加した。
- ・従業者数の男女別構成比をみると、「医療、福祉」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで女性の割合が高くなっている。
- ・売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」は5,902,408百万円（全国に占める割合は1.2%）、「製造業」が3,083,579百万円（同1.0%）である。
- ・付加価値額は3,159,279百万円であり、そのうち第三次産業が76.3%を占めている。
- ・従業者数の特化係数を用いて産業構造の特徴をみると、神戸市は「宿泊業、飲食サービス業」や「教育、学習支援業」などに特化している。

### III 経営組織別

- ・事業所数、従業者数ともにすべての経営組織で減少している。

### IV 従業上の地位別

- ・「臨時雇用者」が唯一増加した。
- ・男女比をみると、「無給の家族従業者」、常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」で女性の割合が男性の割合より高くなっている。
- ・産業大分類別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」では雇用者に占める正社員・正職員以外（常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの）の割合が80.7%と特に高くなっている。
- ・事業従事者数は728,554人である。このうち、「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」は33,103人である。

### V 区別

- ・北区では従業者数が唯一増加した。
- ・産業大分類別に民営事業所数をみると、全ての区で「卸売業、小売業」の割合が高くなっている。
- ・産業大分類別に従業者数をみると、兵庫区、長田区、西区では「製造業」の割合が最も高くなっている。
- ・売上（収入）金額及び付加価値額では、中央区の占める割合が高くなっている。
- ・従業者数の特化係数を用いて産業構造の特徴をみると、中央区の「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」、兵庫区の「製造業」、北区の「農林漁業」や「複合サービス事業」、垂水区の「医療、福祉」、西区の「農林漁業」の特化係数が特に大きい。
- ・長田区の個人経営の事業所は、区の事業所数の過半数を占めている。

## I 概況

### 1 事業所数，従業者数－事業所数，従業者数ともに減少－

経済センサス活動調査によると、平成24年2月1日現在の神戸市の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は71,839事業所で、従業者数は710,518人である。前回の21年基礎調査と比べると、事業所数は4,366事業所(増減率△5.7%)の減、従業者数は31,296人(同△4.2%)の減である。1事業所当たり従業者数は10.5人で、21年基礎調査と比べると0.3人増である。

また、全国の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は5,768,490事業所(神戸市が全国に占める割合1.2%)、従業者数は55,838,819人(同1.3%)である。さらに、兵庫県の民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は231,114事業所(神戸市が兵庫県に占める割合31.1%)、従業者数は2,175,161人(同32.7%)である。(表1)

表1 民営事業所数及び従業者数(平成21, 24年)

	事業所数(事業内容等不詳を含む)			従業者数			1事業所当たり従業者数(人)		
	平成21年	24年	増減率(%)	平成21年	24年	増減率(%)	平成21年	24年	増減
神戸市 (参考)	76,205	71,839	△ 5.7	741,814	710,518	△ 4.2	10.2	10.5	0.3
全国	6,199,222	5,768,490	△ 6.9	58,442,129	55,838,819	△ 4.5	9.9	10.2	0.3
兵庫県	248,242	231,114	△ 6.9	2,270,959	2,175,161	△ 4.2	9.6	9.9	0.4

注)「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計、算出した。

### 2 大都市との比較－神戸市の付加価値額は20大都市中7位－

神戸市の状況を他の大都市と比較してみる。

まず、民営事業所数(事業内容等不詳を含む)は、東京都区部が563,665事業所(全国に占める割合9.8%)と最も多く、次いで大阪市が208,777事業所(同3.6%)、名古屋市が129,226事業所(同2.2%)となっている。神戸市は71,839事業所(同1.2%)で20大都市中8位である。

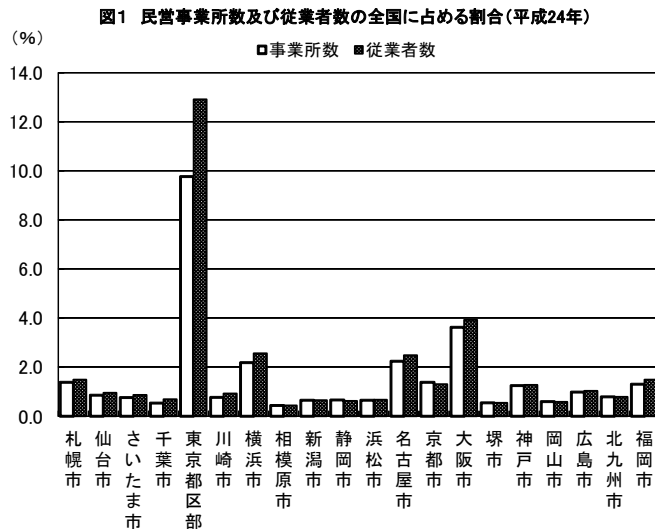
(表2, 図1)

次に、従業者数をみると、事業所数と同様に東京都区部が7,211,906人(同12.9%)と最も多く、次いで大阪市が2,192,422人(同3.9%)、横浜市が1,428,600人(同2.6%)となっている。神戸市は710,518人(同1.3%)で20大都市中8位である。(表2, 図1)

表2 20大都市別民営事業所数及び従業者数(平成24年)

都市	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		従業者数	全国に占める割合(%)	都市	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		従業者数	全国に占める割合(%)
	事業所数	全国に占める割合(%)				事業所数	全国に占める割合(%)		
札幌市	79,388	1.4	831,700	1.5	浜松市	37,666	0.7	369,932	0.7
仙台市	49,028	0.8	529,525	0.9	名古屋市	129,226	2.2	1,385,648	2.5
さいたま市	43,801	0.8	483,588	0.9	京都市	79,451	1.4	726,835	1.3
千葉市	30,765	0.5	385,877	0.7	大阪市	208,777	3.6	2,192,422	3.9
東京都区部	563,665	9.8	7,211,906	12.9	堺市	31,260	0.5	302,156	0.5
川崎市	44,313	0.8	514,781	0.9	<b>神戸市</b>	<b>71,839</b>	<b>1.2</b>	<b>710,518</b>	<b>1.3</b>
横浜市	125,663	2.2	1,428,600	2.6	岡山市	33,889	0.6	322,468	0.6
相模原市	24,785	0.4	240,371	0.4	広島市	56,444	1.0	571,528	1.0
新潟市	37,354	0.6	362,807	0.6	北九州市	45,518	0.8	440,603	0.8
静岡市	38,220	0.7	345,035	0.6	福岡市	75,362	1.3	828,494	1.5

注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

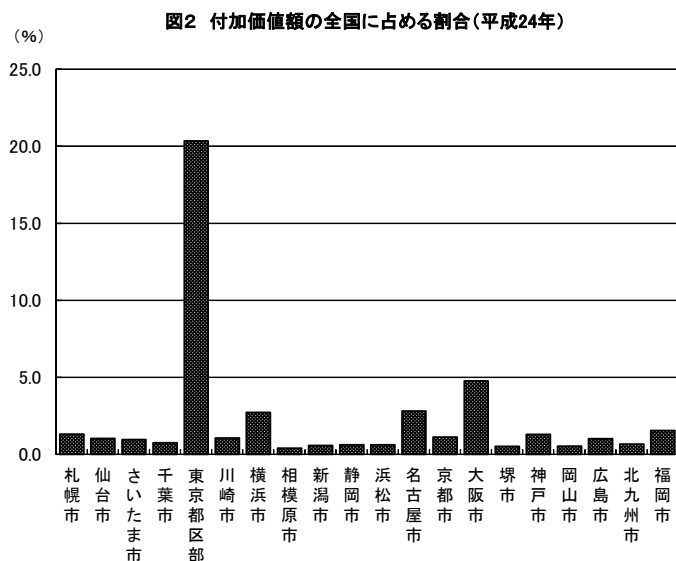


最後に、付加価値額をみると、東京都区部が49,757,646百万円(同20.3%)と最も多く、次いで大阪市が11,652,150百万円(同4.8%)、名古屋市が6,860,633百万円(同2.8%)となっている。神戸市は3,159,279百万円(同1.3%)で20大都市中7位である。(表3、図2)

表3 20大都市別付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成24年)  
(単位:100万円)

都市	付加価値額	全国に占める割合(%)	都市	付加価値額	全国に占める割合(%)
札幌市	3,197,314	1.3	浜松市	1,518,656	0.6
仙台市	2,535,453	1.0	名古屋市	6,860,633	2.8
さいたま市	2,361,681	1.0	京都市	2,740,623	1.1
千葉市	1,861,955	0.8	大阪市	11,652,150	4.8
東京都区部	49,757,646	20.3	堺市	1,286,590	0.5
川崎市	2,612,434	1.1	<b>神戸市</b>	<b>3,159,279</b>	1.3
横浜市	6,646,725	2.7	岡山市	1,317,853	0.5
相模原市	976,062	0.4	広島市	2,495,688	1.0
新潟市	1,420,390	0.6	北九州市	1,626,525	0.7
静岡市	1,518,517	0.6	福岡市	3,798,293	1.6

注)企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(当該事業所で実際に働いている人の数)により傘下事業所に按分することにより集計した。



## II 産業別

### 1 産業大分類別

#### (1) 事業所数－「医療、福祉」が唯一の増加－

産業大分類別に民営事業所数をみると、「卸売業、小売業」が17,888事業所（構成比26.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が12,055事業所（同17.8%）、「生活関連サービス業、娯楽業」が5,436事業所（同8.0%）となっている。これら上位3産業で全体の52.2%を占めており、第三次産業では全体の88.1%を占めている。

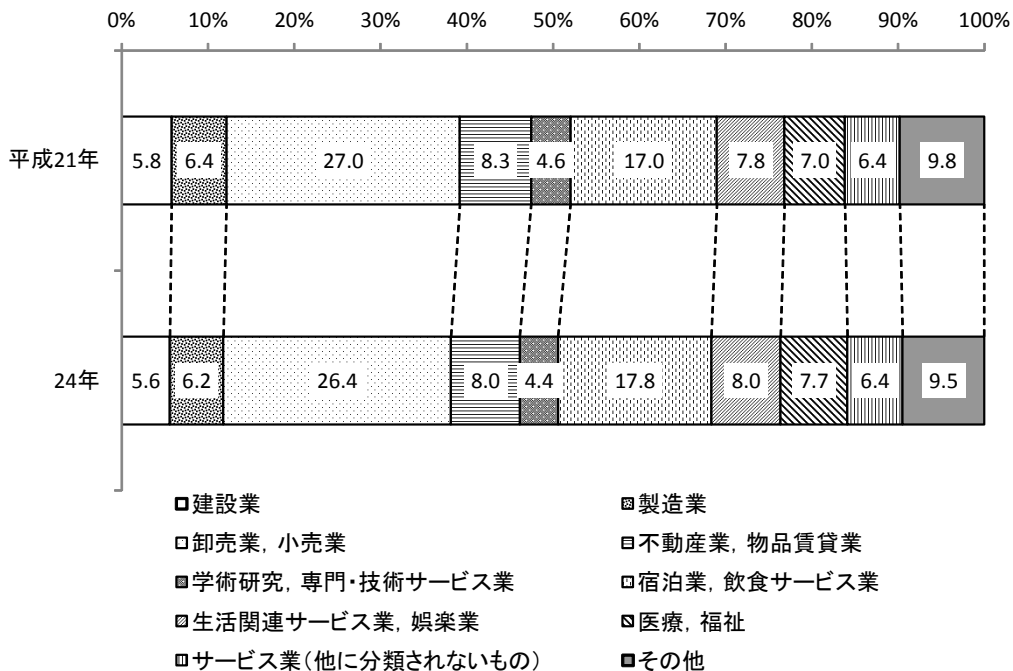
21年基礎調査と比べると、ほとんどの産業で減少となっているが、「医療、福祉」は3.0%増と唯一増加している。（表4、図3）

表4 産業大分類別民営事業所数の推移（平成21、24年）

産業（大分類）	事業所数		構成比（%）		増減率（%）
	平成21年	24年	平成21年	24年	21-24年
A～R全産業（S公務を除く）	72,748	67,807	100.0	100.0	△ 6.8
A～B農林漁業	72	71	0.1	0.1	△ 1.4
C鉱業、採石業、砂利採取業	5	1	0.0	0.0	△ 80.0
D建設業	4,228	3,802	5.8	5.6	△ 10.1
E製造業	4,623	4,199	6.4	6.2	△ 9.2
F電気・ガス・熱供給・水道業	38	25	0.1	0.0	△ 34.2
G情報通信業	935	787	1.3	1.2	△ 15.8
H運輸業、郵便業	2,406	2,126	3.3	3.1	△ 11.6
I卸売業、小売業	19,676	17,888	27.0	26.4	△ 9.1
J金融業、保険業	1,056	963	1.5	1.4	△ 8.8
K不動産業、物品賃貸業	6,017	5,417	8.3	8.0	△ 10.0
L学術研究、専門・技術サービス業	3,321	3,006	4.6	4.4	△ 9.5
M宿泊業、飲食サービス業	12,339	12,055	17.0	17.8	△ 2.3
N生活関連サービス業、娯楽業	5,698	5,436	7.8	8.0	△ 4.6
O教育、学習支援業	2,332	2,195	3.2	3.2	△ 5.9
P医療、福祉	5,095	5,247	7.0	7.7	3.0
Q複合サービス事業	271	248	0.4	0.4	△ 8.5
Rサービス業（他に分類されないもの）	4,636	4,341	6.4	6.4	△ 6.4

注）産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図3 産業大分類別民営事業所数の構成比（平成21、24年）



(2) 従業者数－「医療、福祉」や「生活関連サービス業、娯楽業」で女性の割合が高い

産業大分類別に従業者数をみると、「卸売業、小売業」が157,270人（構成比22.1%）で最も多く、次いで「医療、福祉」が92,483人（同13.0%）、「製造業」が89,857人（同12.6%）となっている。これら上位3産業で全産業の47.8%を占めており、第三次産業では83.1%を占めている。

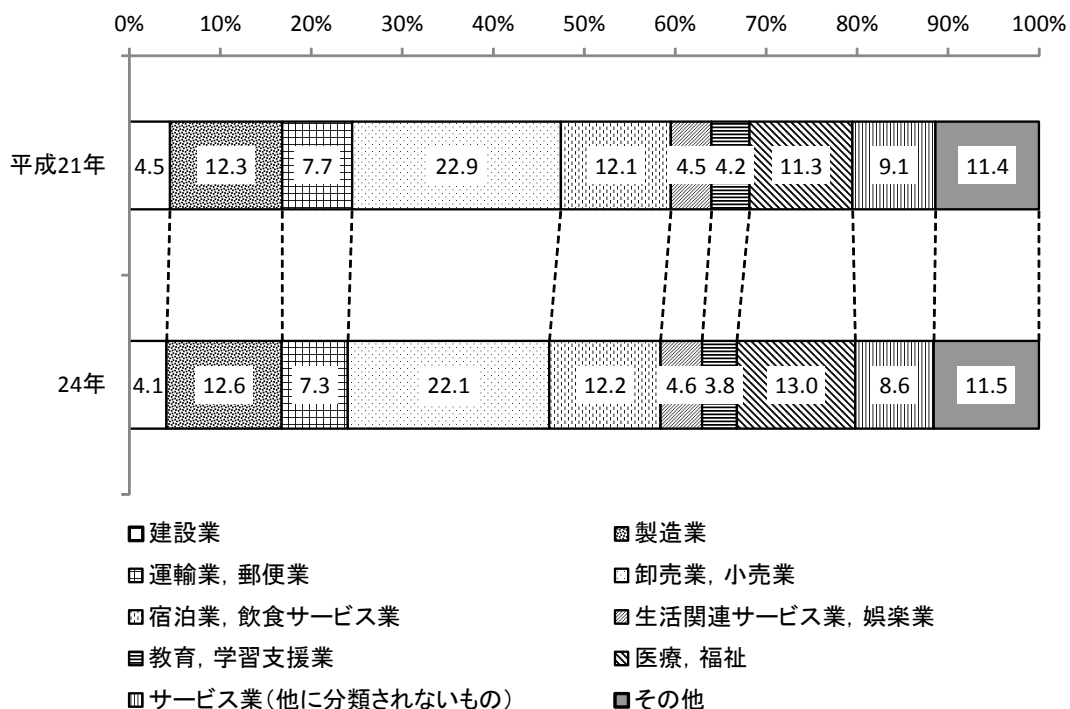
21年基礎調査と比べると、ほとんどの産業で減少となっているが、「農林漁業」は3.7%、「医療、福祉」が10.2%増加している。（表5、図4）

表5 産業大分類別従業者数の推移（平成21、24年）

産業（大分類）	従業者数		構成比（%）		増減率（%）
	平成21年	24年	平成21年	24年	21-24年
A～R全産業（S公務を除く）	741,814	710,518	100.0	100.0	△ 4.2
A～B農林漁業	676	701	0.1	0.1	3.7
C鉱業，採石業，砂利採取業	28	4	0.0	0.0	△ 85.7
D建設業	33,268	29,273	4.5	4.1	△ 12.0
E製造業	91,554	89,857	12.3	12.6	△ 1.9
F電気・ガス・熱供給・水道業	1,723	1,543	0.2	0.2	△ 10.4
G情報通信業	16,826	16,283	2.3	2.3	△ 3.2
H運輸業，郵便業	57,048	51,758	7.7	7.3	△ 9.3
I卸売業，小売業	170,131	157,270	22.9	22.1	△ 7.6
J金融業，保険業	16,723	16,707	2.3	2.4	△ 0.1
K不動産業，物品賃貸業	23,506	22,687	3.2	3.2	△ 3.5
L学術研究，専門・技術サービス業	22,207	21,609	3.0	3.0	△ 2.7
M宿泊業，飲食サービス業	89,854	86,880	12.1	12.2	△ 3.3
N生活関連サービス業，娯楽業	33,046	32,409	4.5	4.6	△ 1.9
O教育，学習支援業	31,015	27,181	4.2	3.8	△ 12.4
P医療，福祉	83,934	92,483	11.3	13.0	10.2
Q複合サービス事業	2,587	2,499	0.3	0.4	△ 3.4
Rサービス業（他に分類されないもの）	67,688	61,374	9.1	8.6	△ 9.3

注) 産業別の「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図4 産業大分類別従業者数の構成比（平成21、24年）



さらに、産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業、小売業」が77,702人と最も多く、次いで「製造業」が64,471人、「運輸業、郵便業」が42,436人となっている。一方、女性も「卸売業、小売業」が79,139人と最も多く、次いで「医療、福祉」が69,208人、「宿泊業、飲食サービス業」が51,260人となっている。

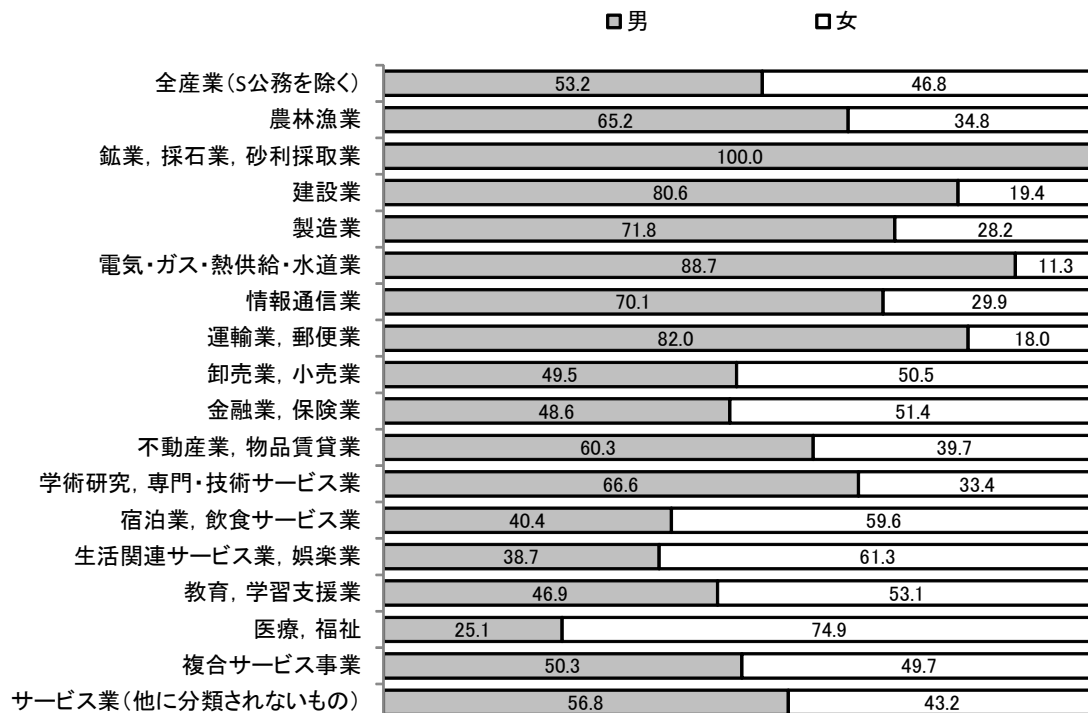
また、産業大分類別に従業者数の男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.7%)、「運輸業、郵便業」(82.0%)、「建設業」(80.6%)などで高くなっている。一方で、女性は「医療、福祉」(74.9%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(61.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(59.6%)などで高くなっている。(表6、図5)

表6 産業大分類別、男女別従業者数の推移(平成21, 24年)

産業(大分類)	平成21年			24年			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
A~R 全産業(S公務を除く)	741,814	402,708	338,613	710,518	376,604	331,791	53.2	46.8
A~B 農 林 漁 業	676	444	232	701	457	244	65.2	34.8
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	26	2	4	4	-	100.0	-
D 建 設 業	33,268	27,176	6,092	29,273	23,588	5,670	80.6	19.4
E 製 造 業	91,554	65,123	26,431	89,857	64,471	25,373	71.8	28.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,723	1,501	222	1,543	1,368	175	88.7	11.3
G 情 報 通 信 業	16,826	12,431	4,350	16,283	11,398	4,858	70.1	29.9
H 運 輸 業, 郵 便 業	57,048	47,632	9,416	51,758	42,436	9,310	82.0	18.0
I 卸 売 業, 小 売 業	170,131	84,816	85,034	157,270	77,702	79,139	49.5	50.5
J 金 融 業, 保 険 業	16,723	8,401	8,322	16,707	8,044	8,508	48.6	51.4
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	23,506	14,600	8,906	22,687	13,536	8,920	60.3	39.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	22,207	15,140	7,067	21,609	14,381	7,203	66.6	33.4
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	89,854	35,716	53,974	86,880	34,786	51,260	40.4	59.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業	33,046	14,110	18,936	32,409	12,500	19,808	38.7	61.3
O 教 育, 学 習 支 援 業	31,015	15,305	15,710	27,181	12,730	14,421	46.9	53.1
P 医 療, 福 祉	83,934	21,013	62,921	92,483	23,183	69,208	25.1	74.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	2,587	1,358	1,229	2,499	1,257	1,242	50.3	49.7
R サービス業(他に分類されないもの)	67,688	37,916	29,769	61,374	34,763	26,452	56.8	43.2

注) 総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。  
「従業者数」、「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計、算出した。

図5 産業大分類別、男女別従業者数の構成比(%) (平成24年)



(3) 売上（収入）金額－「卸売業，小売業」が全国の1.2%を占める－

産業大分類別に売上（収入）金額をみると，売上（収入）金額を算出できた産業のうち最も多いのは「卸売業，小売業」で5,902,408百万円である。神戸市の「卸売業，小売業」が全国，兵庫県の「卸売業，小売業」に占める割合はそれぞれ1.2%，44.1%である。また，2番目に多い産業は「製造業」で3,083,579百万円である。神戸市の「製造業」が全国，兵庫県の「製造業」に占める割合はそれぞれ1.0%，20.4%である。最後に，3番目に多い産業は「医療，福祉」で1,029,107百万円である。神戸市の「医療，福祉」が全国，兵庫県の「医療，福祉」に占める割合はそれぞれ1.4%，49.5%である。（表7）

表7 産業大分類別売上（収入）金額（外国の会社及び法人でない団体を除く）（平成24年）  
（単位：100万円）

産業（大分類）	神戸市	全国	兵庫県
A～B 農 林 漁 業	5,027	3,886,546	61,108
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	570,711	7,366
E 製 造 業	3,083,579	299,807,172	15,114,597
G2 情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）	192,916	21,145,286	308,364
I 卸 売 業 ， 小 売 業	5,902,408	491,817,788	13,396,411
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	446,884	34,704,915	960,375
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	343,245	27,082,952	670,156
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	293,399	19,048,300	732,018
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	351,002	36,934,707	1,056,390
O2 教育，学習支援業（その他の教育，学習支援業）	41,487	2,863,884	118,361
P 医 療 ， 福 祉	1,029,107	75,593,374	2,080,188
Q2 複 合 サ ー ビ ス 事 業 （ 協 同 組 合 ）	9,316	3,201,084	75,925
R2 サービス業（他に分類されないもの） （政治・経済・文化団体，宗教を除く）	374,364	31,046,451	904,645

注）「売上（収入）金額」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
本表に記載されていない産業は，複数事業所企業の事業所（他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所）について，事業の性質上，売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから，年間売上高の合計が算出できない。

(4) 付加価値額－第三次産業で76.3%を占める－

産業大分類別に付加価値額をみると，「卸売業，小売業」が775,053百万円（構成比24.5%）と最も多く，次いで「製造業」が610,484百万円（同19.3%），「医療，福祉」が323,456百万円（同10.2%）となっており，これらの上位3産業で全産業の54.1%を占めている。また，第三次産業では全体の76.3%を占めている。

さらに，神戸市の付加価値額の構成比を全国や兵庫県と比べると，「卸売業，小売業」や「運輸業，郵便業」でその割合が高くなっているが，「建設業」の割合は全国や兵庫県と比べると低くなっている。（表8，図6）

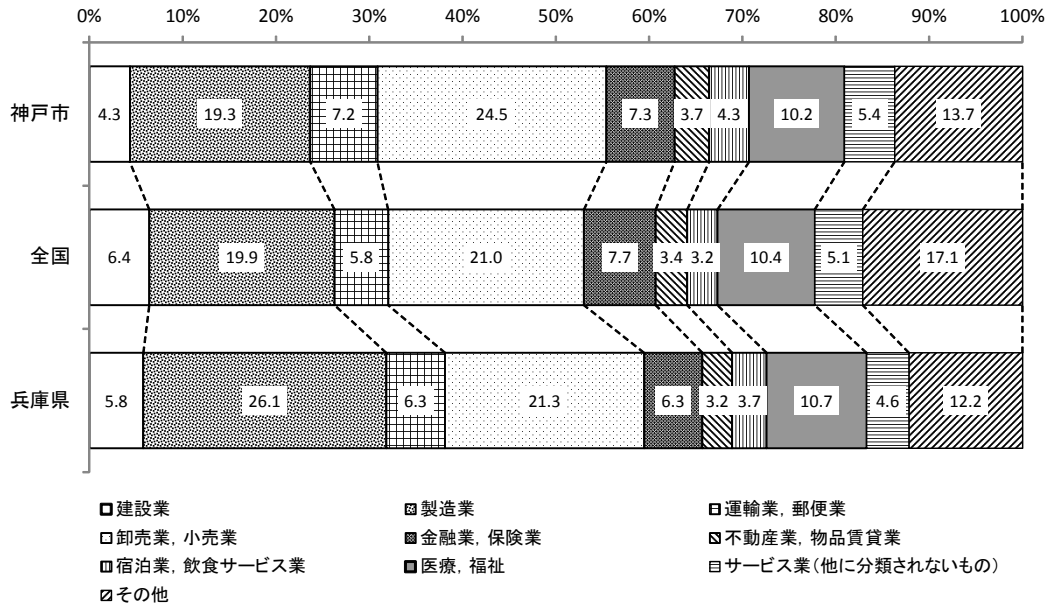
表8 産業大分類別付加価値額（外国の会社及び法人でない団体を除く）（平成24年）  
（単位：100万円）

産業（大分類）	神戸市	構成比 (%)	全国	構成比 (%)	兵庫県	構成比 (%)
合 計	3,159,279	100.0	244,678,581	100.0	8,831,186	100.0
A～B 農 林 漁 業	2,113	0.1	898,829	0.4	17,411	0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	201,349	0.1	2,636	0.0
D 建 設 業	136,902	4.3	15,686,089	6.4	508,688	5.8
E 製 造 業	610,484	19.3	48,592,918	19.9	2,300,549	26.1
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	34,825	1.1	2,758,809	1.1	61,461	0.7
G 情 報 通 信 業	91,353	2.9	13,136,596	5.4	157,393	1.8
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	227,893	7.2	14,097,422	5.8	555,723	6.3
I 卸 売 業 ， 小 売 業	775,053	24.5	51,300,181	21.0	1,885,074	21.3
J 金 融 業 ， 保 険 業	231,238	7.3	18,804,752	7.7	551,969	6.3
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	117,011	3.7	8,281,826	3.4	281,416	3.2
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	116,243	3.7	11,120,095	4.5	310,257	3.5
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	134,602	4.3	7,938,492	3.2	324,871	3.7
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	79,886	2.5	6,508,359	2.7	241,235	2.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	97,025	3.1	5,731,980	2.3	222,797	2.5
P 医 療 ， 福 祉	323,456	10.2	25,505,217	10.4	946,987	10.7
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	10,943	0.3	1,525,828	0.6	60,643	0.7
R サービス業（他に分類されないもの）	170,252	5.4	12,589,839	5.1	402,076	4.6

注）「付加価値額」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。また，事業所単位の付加価値額は，企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所に按分することにより，全産業について集計した。



図6 産業大分類別付加価値額の構成比（平成24年）



2 全国，大都市との比較－神戸市は「宿泊業，飲食サービス業」「教育，学習支援業」に特化－  
 神戸市の産業構造の特徴を全国や他の大都市との比較により明らかにするために，従業者数の特化係数を用いてみる。

神戸市において特化係数が高い産業は，「宿泊業，飲食サービス業」の1.26をはじめ，「教育，学習支援業」が1.24，「運輸業，郵便業」が1.23となっている。特に「運輸業，郵便業」は20大都市中で最も高くなっている。また，「宿泊業，飲食サービス業」も20大都市中で京都市に次いで高く，「医療，福祉」も20大都市中4番目に高くなっている。（表9，図7）

※特化係数： 各都市の従業者数の産業大分類別構成比を全国のそれで割ったもの。  
 この係数が1.00より大きければ大きいほど全国に比べて従業者数の割合が大きく，  
 1.00より小さければ小さいほど全国に比べて従業者数の割合が小さいことになる。  
 特化係数をみることで，都市型の産業の共通性や都市の規模による差異といった影響を除いて，各市の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

算出式は以下のとおり。

$$A市のX産業特化係数 = \frac{(A市のX産業の従業者数 \div A市の全従業者数)}{(全国のX産業の従業者数 \div 全国の全従業者数)}$$

図7 神戸市の産業大分類別従業者数の特化係数（平成24年）

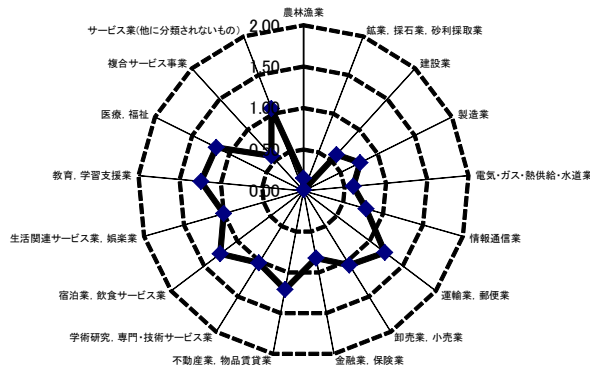


表9 20大都市の産業大分類別従業者数の特化係数（平成24年）

産業（大分類）		全国	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	東京都 区部	川崎市	横浜市	相模原 市	新潟市	静岡市
産業大分類別従業者割合（％）												
総		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B	農業	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.4	0.5	0.3
C	林業	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.1	0.0
D	採石業	6.9	7.5	8.6	7.2	7.5	5.3	6.5	6.6	7.0	9.3	7.3
E	建設業	16.6	4.7	4.0	8.9	6.9	7.4	16.0	10.0	16.9	11.2	16.5
F	製造業	0.4	0.3	0.7	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.4	0.4
G	電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	3.9	4.3	2.3	3.1	10.3	6.4	4.3	1.0	2.3	2.6
H	情報通信業	5.9	5.8	6.2	6.1	6.4	5.4	6.5	6.2	5.9	6.6	6.1
I	運輸業	21.0	23.1	24.0	23.1	23.1	22.5	17.0	20.4	19.8	22.9	21.9
J	卸売業	2.8	3.3	3.7	4.1	3.8	5.2	1.6	2.6	1.3	3.0	3.3
K	金融業	2.6	4.1	3.6	3.4	2.9	4.1	3.1	3.5	3.3	2.0	2.4
L	不動産業	3.0	3.4	3.7	2.9	3.7	5.2	5.7	4.2	2.8	2.6	2.7
M	学術研究・専門・技術サービス業	9.7	10.4	9.6	10.0	9.8	9.5	9.8	10.1	10.3	8.9	8.9
N	宿泊業・飲食サービス業	4.6	5.0	4.0	4.9	4.5	3.8	4.7	4.6	5.5	4.5	4.0
O	生活関連サービス業・娯楽業	3.1	3.5	5.1	3.9	4.2	3.3	3.4	3.9	4.3	3.6	3.1
P	医療業	11.1	12.7	10.2	9.8	10.6	6.1	10.3	12.7	13.5	12.0	9.3
Q	複合サービス業（他に分類されないもの）	0.6	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5
R	サービス業（他に分類されないもの）	8.1	11.6	11.7	12.5	12.5	11.1	8.3	10.1	7.3	9.7	10.6
特化係数（全国＝1.00）												
A～B	農業	1.00	0.17	0.15	0.14	0.21	0.04	0.23	0.17	0.67	0.78	0.40
C	林業	1.00	0.18	0.30	—	0.01	0.11	—	0.00	0.14	1.88	0.65
D	採石業	1.00	1.08	1.24	1.04	1.08	0.77	0.94	0.96	1.01	1.33	1.05
E	建設業	1.00	0.28	0.24	0.54	0.42	0.45	0.96	0.61	1.02	0.68	1.00
F	製造業	1.00	0.97	1.93	1.31	1.32	1.06	0.54	0.81	0.48	1.07	1.22
G	電気・ガス・熱供給・水道業	1.00	1.33	1.47	0.81	1.06	3.55	2.20	1.49	0.36	0.78	0.88
H	情報通信業	1.00	0.99	1.06	1.03	1.08	0.92	1.09	1.05	0.99	1.12	1.04
I	運輸業	1.00	1.10	1.14	1.10	1.10	1.07	0.81	0.97	0.94	1.09	1.04
J	卸売業	1.00	1.17	1.29	1.44	1.35	1.82	0.58	0.91	0.44	1.05	1.17
K	金融業	1.00	1.54	1.37	1.27	1.11	1.56	1.17	1.34	1.26	0.75	0.90
L	不動産業	1.00	1.15	1.23	0.97	1.25	1.76	1.93	1.42	0.95	0.88	0.92
M	学術研究・専門・技術サービス業	1.00	1.07	0.99	1.03	1.01	0.98	1.01	1.04	1.06	0.92	0.91
N	宿泊業・飲食サービス業	1.00	1.10	0.88	1.07	0.99	0.84	1.03	1.00	1.20	0.98	0.88
O	生活関連サービス業・娯楽業	1.00	1.14	1.64	1.26	1.36	1.07	1.10	1.25	1.39	1.17	1.01
P	医療業	1.00	1.15	0.92	0.88	0.96	0.55	0.93	1.15	1.22	1.09	0.84
Q	複合サービス業（他に分類されないもの）	1.00	0.75	0.81	0.69	0.47	0.33	0.67	0.62	0.91	0.85	0.85
R	サービス業（他に分類されないもの）	1.00	1.43	1.44	1.54	1.55	1.37	1.03	1.24	0.90	1.20	1.31

産業（大分類）		浜松市	名古屋 市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州 市	福岡市
産業大分類別従業者割合（％）											
総		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	<b>100.0</b>	100.0	100.0	100.0	100.0
A～B	農業	0.5	0.0	0.1	0.0	0.1	<b>0.1</b>	0.2	0.2	0.1	0.1
C	林業	0.0	0.0	0.0	0.0	—	<b>0.0</b>	0.0	0.0	0.0	0.0
D	採石業	6.5	6.8	4.4	5.7	6.8	<b>4.1</b>	7.1	7.1	8.6	6.6
E	建設業	24.8	10.6	13.1	10.1	19.3	<b>12.6</b>	11.6	10.8	13.4	4.2
F	製造業	0.2	0.6	0.3	0.5	0.4	<b>0.2</b>	0.3	0.7	0.4	0.6
G	電気・ガス・熱供給・水道業	1.3	4.4	1.9	6.1	0.4	<b>2.3</b>	2.8	3.2	1.5	5.7
H	情報通信業	5.6	5.3	4.8	5.1	6.9	<b>7.3</b>	6.2	6.6	6.9	6.5
I	運輸業	19.3	23.6	23.5	24.4	19.7	<b>22.1</b>	23.2	23.3	20.1	23.8
J	卸売業	2.1	3.3	2.7	3.9	1.8	<b>2.4</b>	3.5	3.2	2.4	4.3
K	金融業	2.1	3.1	3.3	4.0	2.4	<b>3.2</b>	2.8	3.4	2.7	3.5
L	不動産業	2.3	3.7	2.9	4.3	1.8	<b>3.0</b>	2.8	3.3	2.5	3.6
M	学術研究・専門・技術サービス業	9.1	10.9	13.3	10.2	10.5	<b>12.2</b>	9.3	9.4	9.3	10.9
N	宿泊業・飲食サービス業	4.4	4.6	4.4	3.9	4.5	<b>4.6</b>	4.0	4.2	4.5	4.1
O	生活関連サービス業・娯楽業	2.8	3.7	6.1	2.2	2.8	<b>3.8</b>	3.5	3.5	2.9	4.1
P	医療業	11.0	8.3	11.3	7.8	15.8	<b>13.0</b>	12.8	10.9	14.6	10.1
Q	複合サービス業（他に分類されないもの）	0.6	0.3	0.3	0.2	0.3	<b>0.4</b>	0.6	0.5	0.3	0.3
R	サービス業（他に分類されないもの）	7.2	10.8	7.7	11.7	6.6	<b>8.6</b>	9.2	9.8	9.7	11.4
特化係数（全国＝1.00）											
A～B	農業	0.80	0.05	0.13	0.05	0.10	<b>0.15</b>	0.39	0.25	0.19	0.10
C	林業	0.68	0.01	0.03	0.05	—	<b>0.01</b>	0.49	0.18	1.27	0.19
D	採石業	0.94	0.98	0.63	0.82	0.98	<b>0.59</b>	1.02	1.03	1.24	0.95
E	建設業	1.50	0.64	0.79	0.61	1.16	<b>0.76</b>	0.70	0.65	0.81	0.26
F	製造業	0.57	1.73	0.70	1.27	0.98	<b>0.60</b>	0.95	1.86	1.10	1.73
G	電気・ガス・熱供給・水道業	0.45	1.51	0.67	2.10	0.15	<b>0.79</b>	0.96	1.10	0.53	1.97
H	情報通信業	0.94	0.90	0.81	0.86	1.17	<b>1.23</b>	1.05	1.11	1.16	1.11
I	運輸業	0.92	1.12	1.11	1.16	0.94	<b>1.05</b>	1.10	1.11	0.95	1.13
J	卸売業	0.73	1.15	0.96	1.36	0.63	<b>0.83</b>	1.22	1.12	0.85	1.51
K	金融業	0.79	1.16	1.25	1.51	0.92	<b>1.21</b>	1.05	1.27	1.02	1.34
L	不動産業	0.78	1.25	0.98	1.46	0.59	<b>1.02</b>	0.93	1.12	0.85	1.22
M	学術研究・専門・技術サービス業	0.94	1.12	1.37	1.05	1.08	<b>1.26</b>	0.96	0.97	0.95	1.12
N	宿泊業・飲食サービス業	0.97	1.00	0.96	0.86	0.98	<b>1.00</b>	0.88	0.92	1.00	0.89
O	生活関連サービス業・娯楽業	0.90	1.22	1.96	0.72	0.92	<b>1.24</b>	1.13	1.13	0.93	1.34
P	医療業	1.00	0.75	1.02	0.70	1.43	<b>1.18</b>	1.16	0.98	1.32	0.91
Q	複合サービス業（他に分類されないもの）	1.02	0.48	0.52	0.39	0.53	<b>0.57</b>	0.91	0.85	0.47	0.51
R	サービス業（他に分類されないもの）	0.89	1.33	0.95	1.44	0.81	<b>1.07</b>	1.14	1.21	1.19	1.41

### Ⅲ 経営組織別

#### 1 事業所数－全ての経営組織で減少－

民営事業所数を経営組織別にみると、「個人」が27,756事業所（事業所全体の40.9%）、「法人」が39,677事業所（同58.5%）である。また、「法人」のうち「会社」は35,179事業所（同51.9%）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数は全ての経営組織で減少している。（表10）

**表10 経営組織別民営事業所数の推移（平成21、24年）**

経営組織	平成21年		24年		
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	72,748	100.0	67,807	100.0	△ 6.8
個人	30,166	41.5	27,756	40.9	△ 8.0
法人	42,135	57.9	39,677	58.5	△ 5.8
会社	37,470	51.5	35,179	51.9	△ 6.1
会社以外の法人	4,665	6.4	4,498	6.6	△ 3.6
法人でない団体	447	0.6	374	0.6	△ 16.3

注)「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

#### 2 従業者数－全ての経営組織で減少－

従業者数を経営組織別にみると、「個人」が90,609人（従業者全体の12.8%）、「法人」が618,330人（同87.0%）である。また、「法人」のうち「会社」は517,990人（同72.9%）となっている。

21年基礎調査と比べると、事業所数と同様に、従業者数は全ての経営組織で減少している。

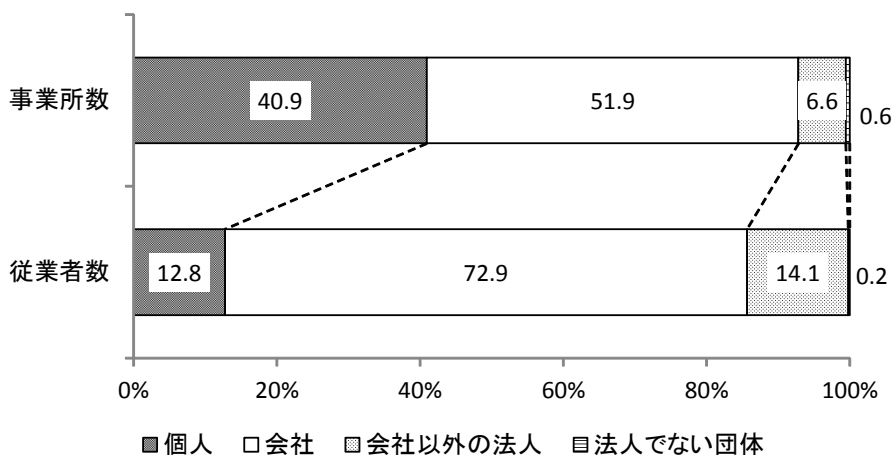
（表11）

**表11 経営組織別従業者数の推移（平成21、24年）**

経営組織	平成21年		24年		
	数	構成比 (%)	数	構成比 (%)	増減率 (%)
総数	741,814	100.0	710,518	100.0	△ 4.2
個人	97,225	13.1	90,609	12.8	△ 6.8
法人	642,465	86.6	618,330	87.0	△ 3.8
会社	541,942	73.1	517,990	72.9	△ 4.4
会社以外の法人	100,523	13.6	100,340	14.1	△ 0.2
法人でない団体	2,124	0.3	1,579	0.2	△ 25.7

注)「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

**図8 経営組織別民営事業所数及び従業者数の構成比(平成24年)**



#### IV 従業上の地位別

##### 1 従業者数－「臨時雇用者」が唯一増加－

従業者数を従業上の地位別にみると、「雇用者」が632,502人（従業者全体の89.0%）と最も多く、次いで「有給役員」が42,303人（同6.0%）、「個人業主」が27,455人（同3.9%）、「無給の家族従業者」が8,258人（同1.2%）となっている。

さらに、「雇用者」の内訳をみると、「常用雇用者」が588,529人（同82.8%）であり、「臨時雇用者」は43,973人（同6.2%）である。

21年基礎調査と比べると、従業者数はほとんどの従業上の地位で減少しているが、「臨時雇用者」は2.6%増と唯一増加している。（表12）

表12 従業上の地位別従業者数（平成21，24年）

従業上の地位	平成21年	24年	構成比(%)	
			構成比(%)	増減率(%)
総数	741,814	710,518	100.0	△ 4.2
個人業主	29,833	27,455	3.9	△ 8.0
無給の家族従業者	8,291	8,258	1.2	△ 0.4
有給役員	46,691	42,303	6.0	△ 9.4
雇用者	656,999	632,502	89.0	△ 3.7
常用雇用者	614,123	588,529	82.8	△ 4.2
正社員・正職員	364,478	340,610	47.9	△ 6.5
正社員・正職員以外	249,645	247,919	34.9	△ 0.7
臨時雇用者	42,876	43,973	6.2	2.6

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

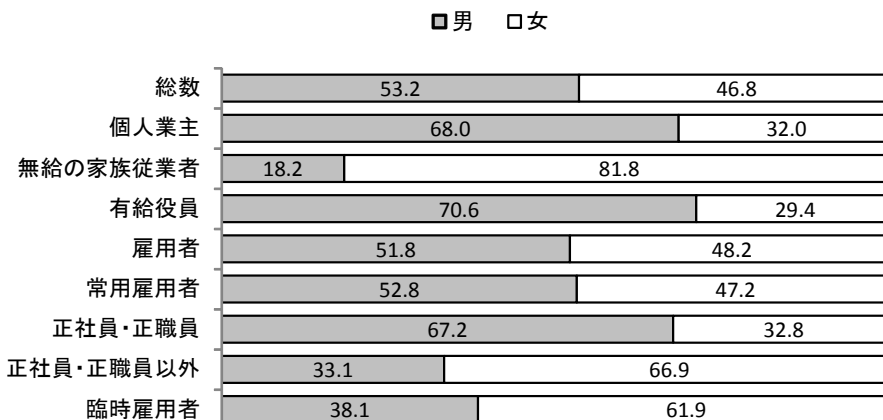
また、従業上の地位別に男女比をみると、「無給の家族従業者」、「正社員・正職員以外」、「臨時雇用者」は女性の占める割合が男性の占める割合より高くなっている。（表13、図9）

表13 従業上の地位別，男女別従業者数（平成21，24年）

従業上の地位	平成21年		24年		男女比(%)	
	男	女	男	女	男女比(%)	
					男	女
総数	402,708	338,613	376,604	331,791	53.2	46.8
個人業主	20,475	9,358	18,663	8,789	68.0	32.0
無給の家族従業者	1,536	6,755	1,506	6,752	18.2	81.8
有給役員	33,452	13,239	29,853	12,442	70.6	29.4
雇用者	347,245	309,261	326,582	303,808	51.8	48.2
常用雇用者	329,942	283,688	309,858	276,682	52.8	47.2
正社員・正職員	246,273	118,150	228,119	111,594	67.2	32.8
正社員・正職員以外	83,669	165,538	81,739	165,088	33.1	66.9
臨時雇用者	17,303	25,573	16,724	27,126	38.1	61.9

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

図9 従業上の地位別，男女別従業者数の構成比(%)（平成24年）



## 2 産業大分類別－「宿泊業，飲食サービス業」で「正社員・正職員以外」の割合が高い－

産業大分類別に従業者の従業上の地位別構成比をみると、「個人業主」や「無給の家族従業者」の構成比が高いのは、「宿泊業，飲食サービス業」や「生活関連サービス業，娯楽業」である。また、「有給役員」では「不動産業，物品賃貸業」（構成比22.2%）や「農林漁業」（同22.1%）が高い。

「雇用者」は「電気・ガス・熱供給・水道業」（同99.4%）や「複合サービス事業」（同97.3%）で高く，この他にも7産業において90%を超えている。最後に，「臨時雇用者」は「生活関連サービス業，娯楽業」（同11.2%）や「教育，学習支援業」（同11.0%）で高くなっている。

（表14）

表14 産業大分類別，従業上の地位別従業者数（平成24年）

産業(大分類)	総数	個人業主	無給の家族従業者	有給役員	雇用者	雇用者			臨時雇用者
						常用雇用者	正社員・正職員	正社員・正職員以外	
実数									
A～R 全産業（S公務を除く）	710,518	27,455	8,258	42,303	632,502	588,529	340,610	247,919	43,973
A～B 農林漁業	701	-	-	155	546	473	230	243	73
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	-	-	2	2	2	2	-	-
D 建設業	29,273	796	284	4,687	23,506	21,864	17,803	4,061	1,642
E 製造業	89,857	1,458	694	4,895	82,810	80,705	60,880	19,825	2,105
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	-	-	10	1,533	1,533	1,453	80	-
G 情報通信業	16,283	29	5	922	15,327	15,014	11,894	3,120	313
H 運輸業，郵便業	51,758	263	58	1,905	49,532	46,924	33,306	13,618	2,608
I 卸売業，小売業	157,270	5,727	2,581	11,451	137,511	130,371	68,952	61,419	7,140
J 金融業，保険業	16,707	55	9	658	15,985	15,849	13,435	2,414	136
K 不動産業，物品賃貸業	22,687	1,562	538	5,036	15,551	14,542	9,444	5,098	1,009
L 学術研究，専門・技術サービス業	21,609	1,469	169	2,060	17,911	17,197	13,822	3,375	714
M 宿泊業，飲食サービス業	86,880	8,503	2,393	1,951	74,033	64,706	14,308	50,398	9,327
N 生活関連サービス業，娯楽業	32,409	3,270	751	1,485	26,903	23,269	11,216	12,053	3,634
O 教育，学習支援業	27,181	1,172	164	674	25,171	22,193	10,864	11,329	2,978
P 医療，福祉	92,483	2,637	458	2,649	86,739	79,840	45,465	34,375	6,899
Q 複合サービス事業	2,499	4	1	63	2,431	2,412	1,760	652	19
R サービス業(他に分類されないもの)	61,374	510	153	3,700	57,011	51,635	25,776	25,859	5,376
構成比(%)									
A～R 全産業（S公務を除く）	100.0	3.9	1.2	6.0	89.0	82.8	47.9	34.9	6.2
A～B 農林漁業	100.0	-	-	22.1	77.9	67.5	32.8	34.7	10.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-
D 建設業	100.0	2.7	1.0	16.0	80.3	74.7	60.8	13.9	5.6
E 製造業	100.0	1.6	0.8	5.4	92.2	89.8	67.8	22.1	2.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	-	0.6	99.4	99.4	94.2	5.2	-
G 情報通信業	100.0	0.2	0.0	5.7	94.1	92.2	73.0	19.2	1.9
H 運輸業，郵便業	100.0	0.5	0.1	3.7	95.7	90.7	64.3	26.3	5.0
I 卸売業，小売業	100.0	3.6	1.6	7.3	87.4	82.9	43.8	39.1	4.5
J 金融業，保険業	100.0	0.3	0.1	3.9	95.7	94.9	80.4	14.4	0.8
K 不動産業，物品賃貸業	100.0	6.9	2.4	22.2	68.5	64.1	41.6	22.5	4.4
L 学術研究，専門・技術サービス業	100.0	6.8	0.8	9.5	82.9	79.6	64.0	15.6	3.3
M 宿泊業，飲食サービス業	100.0	9.8	2.8	2.2	85.2	74.5	16.5	58.0	10.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	100.0	10.1	2.3	4.6	83.0	71.8	34.6	37.2	11.2
O 教育，学習支援業	100.0	4.3	0.6	2.5	92.6	81.6	40.0	41.7	11.0
P 医療，福祉	100.0	2.9	0.5	2.9	93.8	86.3	49.2	37.2	7.5
Q 複合サービス事業	100.0	0.2	0.0	2.5	97.3	96.5	70.4	26.1	0.8
R サービス業(他に分類されないもの)	100.0	0.8	0.2	6.0	92.9	84.1	42.0	42.1	8.8

注) 「従業者数」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

さらに、産業大分類別に雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、割合が高いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」が94.8%、「金融業，保険業」が84.0%、「情報通信業」が77.6%となっている。

一方で、正社員・正職員以外（常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したもの）は、「宿泊業，飲食サービス業」が80.7%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」が58.3%となっている。

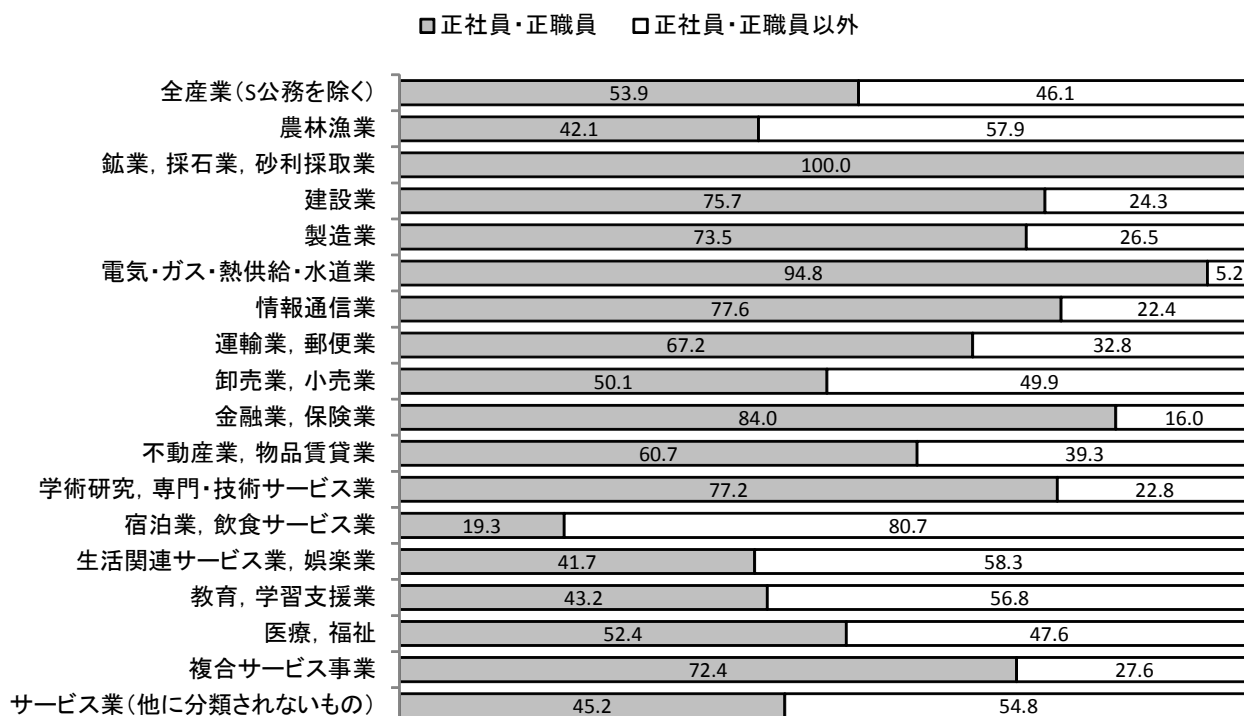
21年基礎調査と比べると、「正社員・正職員」はほとんどの産業で減少しているが、唯一「医療，福祉」は4.5%増と増加している。「正社員・正職員以外」は、「情報通信業」（増減率20.1%）や「学術研究，専門・技術サービス業」（同19.5%）で大きく増加している。（表15，図10）

表15 産業大分類別雇用者数の推移（平成21，24年）

産業（大分類）	平成21年		24年		増減率（%）		産業ごとの雇用者に占める割合（%）	
	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外	正社員・正職員	正社員・正職員以外
A～R 全産業（S公務を除く）	364,478	292,521	340,610	291,892	△ 6.5	△ 0.2	53.9	46.1
A～B 農 林 漁 業	285	292	230	316	△ 19.3	8.2	42.1	57.9
C 鉱業，採石業，砂利採取業	14	8	2	—	△ 85.7	△ 100.0	100.0	—
D 建設業	20,458	6,296	17,803	5,703	△ 13.0	△ 9.4	75.7	24.3
E 製造業	62,308	21,635	60,880	21,930	△ 2.3	1.4	73.5	26.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,536	164	1,453	80	△ 5.4	△ 51.2	94.8	5.2
G 情報通信業	12,834	2,859	11,894	3,433	△ 7.3	20.1	77.6	22.4
H 運輸業，郵便業	38,048	16,433	33,306	16,226	△ 12.5	△ 1.3	67.2	32.8
I 卸売業，小売業	75,979	72,003	68,952	68,559	△ 9.2	△ 4.8	50.1	49.9
J 金融業，保険業	13,638	2,149	13,435	2,550	△ 1.5	18.7	84.0	16.0
K 不動産業，物品賃貸業	9,931	5,804	9,444	6,107	△ 4.9	5.2	60.7	39.3
L 学術研究，専門・技術サービス業	14,529	3,422	13,822	4,089	△ 4.9	19.5	77.2	22.8
M 宿泊業，飲食サービス業	16,411	60,093	14,308	59,725	△ 12.8	△ 0.6	19.3	80.7
N 生活関連サービス業，娯楽業	11,331	15,864	11,216	15,687	△ 1.0	△ 1.1	41.7	58.3
O 教育，学習支援業	13,789	15,060	10,864	14,307	△ 21.2	△ 5.0	43.2	56.8
P 医療，福祉	43,494	34,825	45,465	41,274	4.5	18.5	52.4	47.6
Q 複合サービス事業	1,849	647	1,760	671	△ 4.8	3.7	72.4	27.6
R サービス業（他に分類されないもの）	28,044	34,967	25,776	31,235	△ 8.1	△ 10.7	45.2	54.8

注）「雇用者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
「正社員・正職員以外の雇用者」とは、常用雇用者のうち「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図10 産業大分類別正社員・正職員及び正社員・正職員以外の雇用者の構成比（%）（平成24年）



### 3 出向・派遣従業者－「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」は事業従事者の4.5%－

事業所の従業者数は、その事業所に所属して働いている全ての人をいうので、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど別経営の事業所に所属している人は従業者数に含まれない。

そこで、実際にその事業所で働いている人の数を従業者数と区別して「事業従事者数」と呼んでいる。事業従事者数は、従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足し上げた数である。

神戸市の事業従事者数は728,554人となっている。事業従事者数のうち「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」は33,103人である。

「別経営の事業所からの出向・派遣従業者数」を産業大分類別にみると、「卸売業，小売業」が8,192人（別経営の事業所からの出向・派遣従業者全体の24.7%）と最も多く、次いで「製造業」が6,579人（同19.9%）となっている。（表16）

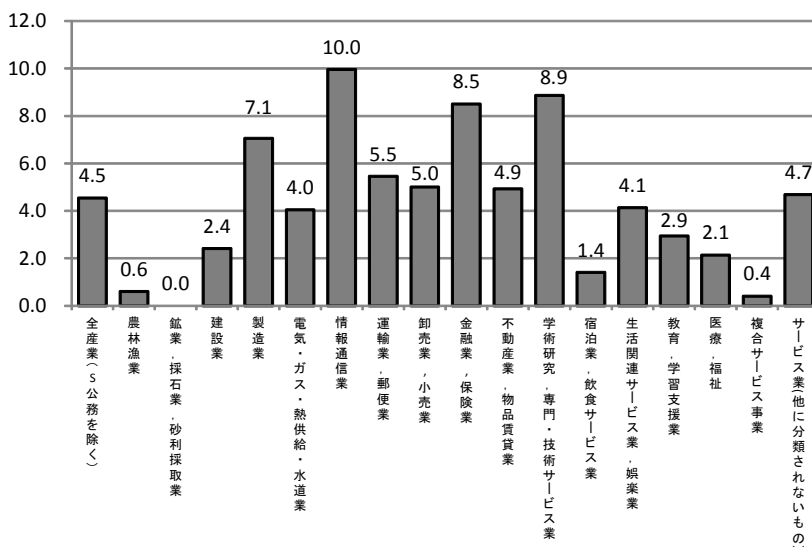
また、事業従事者全体に占める「別経営の事業所からの出向・派遣従業者」の割合は4.5%となっている。これを出向・派遣先事業所の産業大分類別にみると、「情報通信業」が10.0%と最も高く、次いで「学術研究，専門・技術サービス業」が8.9%、「金融業，保険業」が8.5%となっている。（図11）

表16 産業大分類別出向・派遣従業者数及び事業従事者数(平成24年)

産業(大分類)	従業者数 a	出向・派遣従業者数		事業従事者数 d = a-b+c
		別経営の事業所へ b	別経営の事業所から c	
A～R 全産業（S公務を除く）	710,518	15,067	33,103	728,554
A～B 農 林 漁 業	701	36	4	669
C 鉱業，採石業，砂利採取業	4	-	-	4
D 建設業	29,273	192	718	29,799
E 製造業	89,857	3,217	6,579	93,219
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,543	-	65	1,608
G 情報通信業	16,283	990	1,691	16,984
H 運輸業，郵便業	51,758	675	2,949	54,032
I 卸売業，小売業	157,270	1,693	8,192	163,769
J 金融業，保険業	16,707	187	1,536	18,056
K 不動産業，物品賃貸業	22,687	405	1,155	23,437
L 学術研究，専門・技術サービス業	21,609	682	2,035	22,962
M 宿泊業，飲食サービス業	86,880	88	1,237	88,029
N 生活関連サービス業，娯楽業	32,409	145	1,392	33,656
O 教育，学習支援業	27,181	91	822	27,912
P 医療，福祉	92,483	237	2,017	94,263
Q 複合サービス事業	2,499	48	10	2,461
R サービス業(他に分類されないもの)	61,374	6,381	2,701	57,694

注) 「従業者数」, 「出向・派遣従業者数」及び「事業従事者数」は, 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(%) 図11 産業大分類別事業従事者数に占める別経営の事業所からの出向・派遣従業者の割合(平成24年)



## V 区別

### 1 事業所数，従業者数

#### (1) 事業所数－全ての区で減少－

民営事業所数（事業内容等不詳を含む）を区別にみると，中央区が22,712事業所（全市に占める割合31.6%）と最も多く，次いで東灘区が7,847事業所（同10.9%），兵庫区が7,710事業所（同10.7%）となっている。

一方で，最も少ないのは須磨区で4,361事業所（同6.1%）である。

21年基礎調査と比べると，民営事業所数は全ての区で減少している。（表17）

**表17 区別民営事業所数の推移（平成21，24年）**

区	事業所数 (事業内容等不詳を含む)		構成比(%)		増減率(%)
	平成21年	24年	平成21年	24年	21-24年
全 市	76,205	71,839	100.0	100.0	△ 5.7
東 灘 区	8,284	7,847	10.9	10.9	△ 5.3
灘 区	6,082	5,594	8.0	7.8	△ 8.0
中 央 区	23,633	22,712	31.0	31.6	△ 3.9
兵 庫 区	8,391	7,710	11.0	10.7	△ 8.1
北 区	5,837	5,482	7.7	7.6	△ 6.1
長 田 区	6,806	6,148	8.9	8.6	△ 9.7
須 磨 区	4,659	4,361	6.1	6.1	△ 6.4
垂 水 区	5,680	5,352	7.5	7.4	△ 5.8
西 区	6,833	6,633	9.0	9.2	△ 2.9

#### (2) 従業者数－北区が唯一増加－

従業者数を区別にみると，事業所数と同様に中央区が248,455人（全市に占める割合35.0%）と最も多く，次いで西区が85,391人（同12.0%），東灘区が82,792人（同11.7%）となっている。

一方で，最も少ないのは垂水区で40,482人（同5.7%）である。

21年基礎調査と比べると，従業者数はほとんどの区で減少しているが，北区では2.2%増と唯一増加している。（表18）

**表18 区別従業者数の推移（平成21，24年）**

区	従業者数		構成比(%)		増減率(%)
	平成21年	24年	平成21年	24年	21-24年
全 市	741,814	710,518	100.0	100.0	△ 4.2
東 灘 区	89,602	82,792	12.1	11.7	△ 7.6
灘 区	47,237	42,214	6.4	5.9	△ 10.6
中 央 区	253,995	248,455	34.2	35.0	△ 2.2
兵 庫 区	84,054	76,629	11.3	10.8	△ 8.8
北 区	51,702	52,829	7.0	7.4	2.2
長 田 区	44,418	41,230	6.0	5.8	△ 7.2
須 磨 区	41,023	40,496	5.5	5.7	△ 1.3
垂 水 区	41,884	40,482	5.6	5.7	△ 3.3
西 区	87,899	85,391	11.8	12.0	△ 2.9

注)「従業者数」は，必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



## 2 産業大分類別

### (1) 事業所数一「卸売業、小売業」の割合は全ての区で高い

区別に産業大分類別民営事業所数の構成比をみると、中央区では「宿泊業、飲食サービス業」が最も高く26.4%である。また、中央区を除くその他の区では「卸売業、小売業」が最も高く、全ての区で25%を超えている。

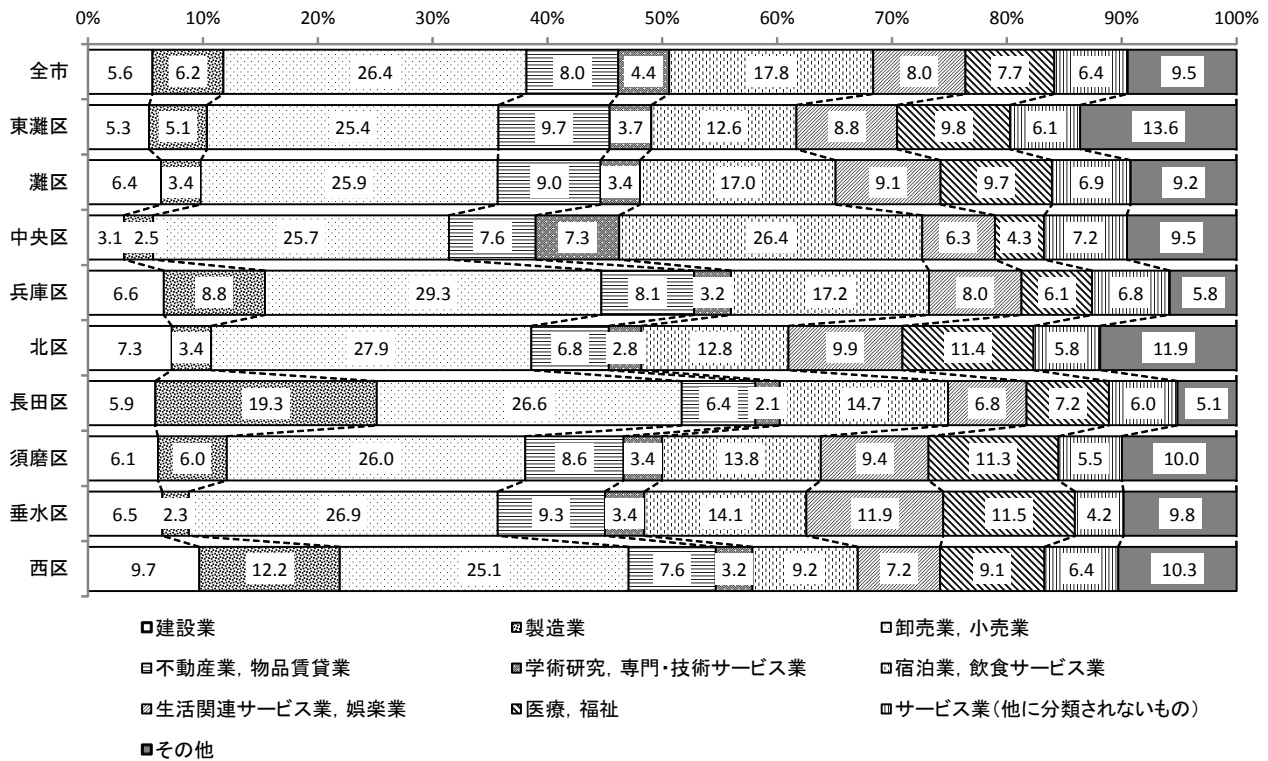
構成比が2番目に高い産業は、中央区が「卸売業、小売業」、長田区と西区では「製造業」である。そして、これら3区を除いたその他の区では「宿泊業、飲食サービス業」となっている。(表19、図12)

表19 区別、産業大分類別民営事業所数(平成24年)

区	全産業 (S公務を除く)	農林漁業	鉱業、採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
	A~R	A~B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	実 数																	
全 市	67,807	71	1	3,802	4,199	25	787	2,126	17,888	963	5,417	3,006	12,055	5,436	2,195	5,247	248	4,341
東 灘 区	7,395	9	-	393	374	3	75	444	1,876	82	715	270	933	649	368	727	25	452
灘 区	5,334	2	-	340	184	1	38	162	1,379	62	478	183	908	488	210	517	16	366
中央 区	20,956	8	-	657	532	9	437	660	5,396	447	1,584	1,525	5,527	1,327	392	896	46	1,513
兵 庫 区	7,359	3	-	486	648	1	51	167	2,156	81	593	237	1,269	592	100	452	25	498
北 区	5,226	17	-	381	179	8	42	146	1,457	68	353	148	669	519	299	597	40	303
長 田 区	5,926	2	-	347	1,143	1	23	101	1,574	51	380	125	869	405	104	425	22	354
須 磨 区	4,161	2	-	254	249	-	23	137	1,081	41	356	140	575	390	190	471	22	230
垂 水 区	5,155	2	-	334	119	1	48	74	1,386	54	481	177	727	615	304	591	23	219
西 区	6,295	26	1	610	771	1	50	235	1,583	77	477	201	578	451	228	571	29	406
	構 成 比 (%)																	
全 市	100.0	0.1	0.0	5.6	6.2	0.0	1.2	3.1	①26.4	1.4	8.0	4.4	②17.8	③8.0	3.2	7.7	0.4	6.4
東 灘 区	100.0	0.1	-	5.3	5.1	0.0	1.0	6.0	①25.4	1.1	9.7	3.7	②12.6	8.8	5.0	③9.8	0.3	6.1
灘 区	100.0	0.0	-	6.4	3.4	0.0	0.7	3.0	①25.9	1.2	9.0	3.4	②17.0	9.1	3.9	③9.7	0.3	6.9
中央 区	100.0	0.0	-	3.1	2.5	0.0	2.1	3.1	②25.7	2.1	③7.6	7.3	①26.4	6.3	1.9	4.3	0.2	7.2
兵 庫 区	100.0	0.0	-	6.6	③8.8	0.0	0.7	2.3	①29.3	1.1	8.1	3.2	②17.2	8.0	1.4	6.1	0.3	6.8
北 区	100.0	0.3	-	7.3	3.4	0.2	0.8	2.8	①27.9	1.3	6.8	2.8	②12.8	9.9	5.7	③11.4	0.8	5.8
長 田 区	100.0	0.0	-	5.9	②19.3	0.0	0.4	1.7	①26.6	0.9	6.4	2.1	③14.7	6.8	1.8	7.2	0.4	6.0
須 磨 区	100.0	0.0	-	6.1	6.0	-	0.6	3.3	①26.0	1.0	8.6	3.4	②13.8	9.4	4.6	③11.3	0.5	5.5
垂 水 区	100.0	0.0	-	6.5	2.3	0.0	0.9	1.4	②26.9	1.0	9.3	3.4	②14.1	③11.9	5.9	11.5	0.4	4.2
西 区	100.0	0.4	0.0	③9.7	②12.2	0.0	0.8	3.7	①25.1	1.2	7.6	3.2	9.2	7.2	3.6	9.1	0.5	6.4

注)産業別の「事業所数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
構成比の①②③は全市、各区での構成比の順位である。

図12 区別、産業大分類別民営事業所数の構成比(平成24年)



(2) 従業者数－兵庫区、長田区、西区では「製造業」の割合が最も高い－

区別に産業大分類別従業者数の構成比をみると、兵庫区、長田区、西区では「製造業」が最も高く、その他の区では「卸売業、小売業」が最も高くなっている。

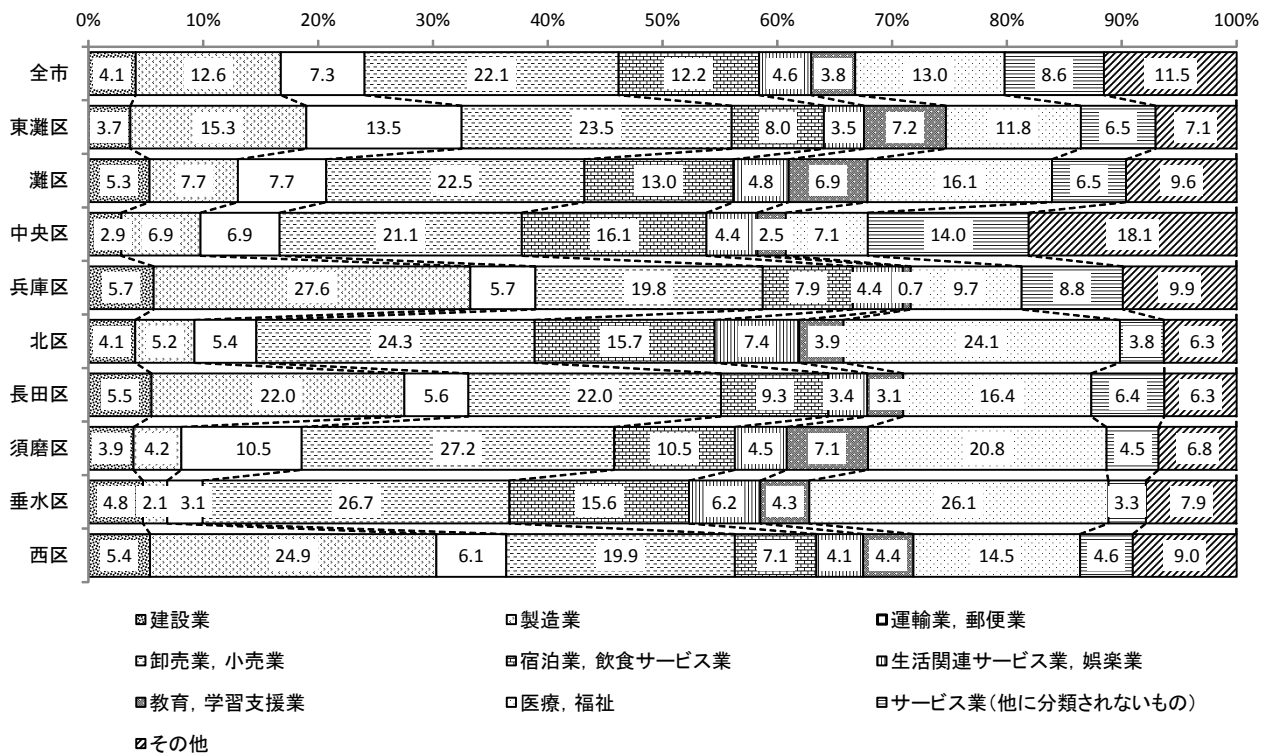
構成比が2番目に高い産業は、東灘区が「製造業」、兵庫区、長田区、西区は「卸売業、小売業」、中央区は「宿泊業、飲食サービス業」である。また、その他の4区では「医療、福祉」となっている。(表20、図13)

表20 区別、産業大分類別従業者数(平成24年)

区	全産業 (S公務を除く)	農林漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
	A~R	A~B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
	実 数																	
全 市	710,518	701	4	29,273	89,857	1,543	16,283	51,758	157,270	16,707	22,687	21,609	86,880	32,409	27,181	92,483	2,499	61,374
東灘区	82,792	151	-	3,030	12,676	41	404	11,208	19,480	922	2,755	1,323	6,643	2,889	5,924	9,729	243	5,374
灘区	42,214	12	-	2,246	3,249	2	332	3,245	9,495	701	1,597	1,280	5,485	2,026	2,906	6,778	134	2,726
中央区	248,455	72	-	7,122	17,131	1,209	12,484	17,144	52,396	11,329	9,085	10,364	39,960	11,033	6,154	17,742	419	34,811
兵庫区	76,629	15	-	4,354	21,146	186	1,328	4,333	15,170	684	2,117	3,075	6,016	3,340	534	7,399	175	6,757
北区	52,829	160	-	2,150	2,734	73	160	2,839	12,816	642	1,106	556	8,285	3,886	2,037	12,714	647	2,024
長田区	41,230	5	-	2,266	9,084	1	189	2,297	9,070	479	1,176	589	3,853	1,400	1,297	6,752	150	2,622
須磨区	40,496	7	-	1,593	1,689	-	109	4,245	11,022	464	1,421	563	4,254	1,832	2,863	8,418	187	1,829
垂水区	40,482	11	-	1,923	860	27	160	1,251	10,811	593	1,667	540	6,331	2,516	1,727	10,550	196	1,319
西区	85,391	268	4	4,589	21,288	4	1,117	5,196	17,010	893	1,763	3,319	6,053	3,487	3,739	12,401	348	3,912
	構 成 比 (%)																	
全 市	100.0	0.1	0.0	4.1	③12.6	0.2	2.3	7.3	①22.1	2.4	3.2	3.0	12.2	4.6	3.8	②13.0	0.4	8.6
東灘区	100.0	0.2	-	3.7	②15.3	0.0	0.5	③13.5	①23.5	1.1	3.3	1.6	8.0	3.5	7.2	11.8	0.3	6.5
灘区	100.0	0.0	-	5.3	7.7	0.0	0.8	7.7	①22.5	1.7	3.8	3.0	③13.0	4.8	6.9	②16.1	0.3	6.5
中央区	100.0	0.0	-	2.9	6.9	0.5	5.0	6.9	①21.1	4.6	3.7	4.2	②16.1	4.4	2.5	7.1	0.2	③14.0
兵庫区	100.0	0.0	-	5.7	①27.6	0.2	1.7	5.7	②19.8	0.9	2.8	4.0	7.9	4.4	0.7	③9.7	0.2	8.8
北区	100.0	0.3	-	4.1	5.2	0.1	0.3	5.4	①24.3	1.2	2.1	1.1	③15.7	7.4	3.9	②24.1	1.2	3.8
長田区	100.0	0.0	-	5.5	①22.0	0.0	0.5	5.6	②22.0	1.2	2.9	1.4	9.3	3.4	3.1	③16.4	0.4	6.4
須磨区	100.0	0.0	-	3.9	4.2	-	0.3	10.5	①27.2	1.1	3.5	1.4	③10.5	4.5	7.1	②20.8	0.5	4.5
垂水区	100.0	0.0	-	4.8	2.1	0.1	0.4	3.1	①26.7	1.5	4.1	1.3	③15.6	6.2	4.3	②26.1	0.5	3.3
西区	100.0	0.3	0.0	5.4	①24.9	0.0	1.3	6.1	②19.9	1.0	2.1	3.9	7.1	4.1	4.4	③14.5	0.4	4.6

注) 産業別の「従業者数」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。  
構成比の①②③は全市、各区での構成比の順位である。

図13 区別、産業大分類別従業者数の構成比(平成24年)



(3) 売上(収入)金額－「卸売業、小売業」の55.4%を中央区が占める－

事業所単位に売上高を把握している産業のうち最も売上(収入)金額が多い産業は、「卸売業、小売業」で5,902,408百万円である。この売上(収入)金額を区別にみると、中央区が最も多く3,268,786百万円(「卸売業、小売業」全体の55.4%)である。次いで、東灘区が583,605百万円(同9.9%)、兵庫区が525,030百万円(同8.9%)となっている。

売上(収入)金額が2番目に多い産業は、「製造業」で3,083,579百万円である。この売上(収入)金額を区別にみると、西区が最も多く959,689百万円(「製造業」全体の31.1%)である。次いで、兵庫区が821,292百万円(同26.6%)、東灘区が519,243百万円(同16.8%)となっている。

最後に、売上(収入)金額が3番目に多い産業は、「医療、福祉」で1,029,107百万円である。この売上(収入)金額を区別にみると、中央区が最も多く592,098百万円(「医療、福祉」全体の57.5%)である。次いで、北区が69,515百万円(同6.8%)、兵庫区が68,392百万円(同6.6%)となっている。(表21)

表21 区別、産業大分類別売上(収入)金額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成24年)

区	農林漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	製造業	情報通信業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)	卸売業、 小売業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、学習支援業 (その他の教育、学 習支援業)	医療、 福祉	複合サービス事業 (協同組合)	サービス業(他に分 類されないもの)(政 治・経済・文化団 体、宗教を除く)
	A~B	C	E	G2	I	K	L	M	N	O2	P	Q2	R2
全 市	5,027	-	3,083,579	192,916	5,902,408	446,884	343,245	293,399	351,002	41,487	1,029,107	9,316	374,364
東 灘 区	162	-	519,243	3,489	583,605	28,235	10,093	17,678	27,387	9,556	53,661	X	41,188
灘 区	X	-	216,369	1,736	243,844	19,988	26,819	14,299	12,917	2,629	45,861	X	19,262
中 央 区	1,097	-	256,803	159,050	3,268,786	291,297	154,151	148,239	127,389	13,831	592,098	1,035	198,155
兵 庫 区	-	-	821,292	16,107	525,030	21,105	59,838	23,315	42,414	1,049	68,392	369	44,309
北 区	370	-	132,839	6,628	195,532	13,664	3,648	31,690	34,295	3,971	69,515	4,193	9,884
長 田 区	X	-	145,963	1,102	214,508	7,744	9,320	11,611	24,625	424	38,806	X	14,050
須 磨 区	X	-	17,298	133	258,643	19,752	3,633	11,457	16,907	2,271	42,502	X	7,781
垂 水 区	X	-	14,082	367	152,425	14,807	3,085	18,403	15,455	2,656	52,841	X	5,461
西 区	2,826	-	959,689	4,304	460,035	30,292	72,658	16,706	49,613	5,101	65,432	3,098	34,275

注)「売上(収入)金額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

本表に記載されていない産業は、複数事業所企業の事業所(他の事業所との間に本所・支所の関係を持つ事業所)について、事業の性質上、売上を事業所ごとに分けて算出することが困難なことから、年間売上高の合計が算出できない。

(4) 付加価値額－「卸売業、小売業」の38.2%を中央区が占める－

最も付加価値額が多い産業は、「卸売業、小売業」で775,053百万円である。この付加価値額を区別にみると、中央区が最も多く296,138百万円(「卸売業、小売業」全体の38.2%)である。次いで、東灘区が137,994百万円(同17.8%)、西区が72,777百万円(同9.4%)となっている。

付加価値額が2番目に多い産業は、「製造業」で610,484百万円である。この付加価値額を区別にみると、兵庫区が最も多く237,518百万円(「製造業」全体の38.9%)である。次いで、西区が139,640百万円(同22.9%)、中央区が84,630百万円(同13.9%)となっている。

最後に、付加価値額が3番目に多い産業は、「医療、福祉」で323,456百万円である。この付加価値額を区別にみると、中央区が最も多く83,348百万円(「医療、福祉」全体の25.8%)である。次いで、北区が43,653百万円(同13.5%)、西区が37,162百万円(同11.5%)となっている。(表22)

表22 区別、産業大分類別付加価値額(外国の会社及び法人でない団体を除く)(平成24年)

区	農林漁業	鉱業、 採石業、 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給 ・水道業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
	A~B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q	R
全 市	2,113	-	136,902	610,484	34,825	91,353	227,893	775,053	231,238	117,011	116,243	134,602	79,886	97,025	323,456	10,943	170,252
東 灘 区	270	-	11,828	78,406	394	2,695	47,606	137,994	16,859	12,477	4,833	8,670	7,477	23,310	30,998	795	20,185
灘 区	X	-	12,130	10,181	X	2,309	12,366	34,838	7,457	6,399	7,311	6,814	3,981	12,294	16,226	558	6,166
中 央 区	162	-	47,767	84,630	10,789	72,309	96,178	296,138	148,733	63,266	57,837	64,786	25,998	21,041	83,348	1,695	93,319
兵 庫 区	X	-	18,267	237,518	X	7,697	15,251	61,643	9,812	7,243	20,332	8,035	8,568	1,641	29,145	825	19,993
北 区	384	-	7,010	13,495	902	48	11,931	52,604	15,817	5,431	1,994	18,751	8,864	5,895	43,653	3,138	5,134
長 田 区	X	-	8,052	38,692	X	2,974	7,329	34,762	4,663	3,096	2,493	4,895	3,180	5,205	21,537	629	4,788
須 磨 区	X	-	5,541	4,598	-	206	12,629	45,556	8,041	7,952	1,407	6,166	8,958	10,737	30,105	808	5,279
垂 水 区	X	-	8,309	3,324	X	425	3,905	38,741	6,955	5,362	1,395	8,601	5,279	3,267	31,283	840	2,787
西 区	886	-	17,999	139,640	X	2,691	20,698	72,777	12,901	5,785	18,640	7,883	7,582	13,637	37,162	1,654	12,600

注)「付加価値額」は、必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

事業所単位の「付加価値額」は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数(当該事業所で実際に働いている人の数)により傘下事業所に按分することにより、全産業について集計した。

### 3 産業構造の特色－「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」に特化した中央区－

各区の産業構造の特色を従業者数の特化係数を用いてみると、中央区の「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」、兵庫区の「製造業」、北区の「農林漁業」、「複合サービス事業」、垂水区の「医療、福祉」、西区の「農林漁業」等が他区に比べて従業者数の割合が特に大きくなっている。(表23, 図14)

※特化係数： 各区の従業者数の産業大分類別構成比を全市のそれで割ったもの。  
この係数が1.00より大きければ大きいほど他区に比べて従業者数の割合が大きく、  
1.00より小さければ小さいほど他区に比べて従業者数の割合が小さいことになる。  
特化係数を見ることで、産業の共通性や区の規模による差異といった影響を除いて、  
各区の相対的な産業の特性を浮き彫りにすることができる。

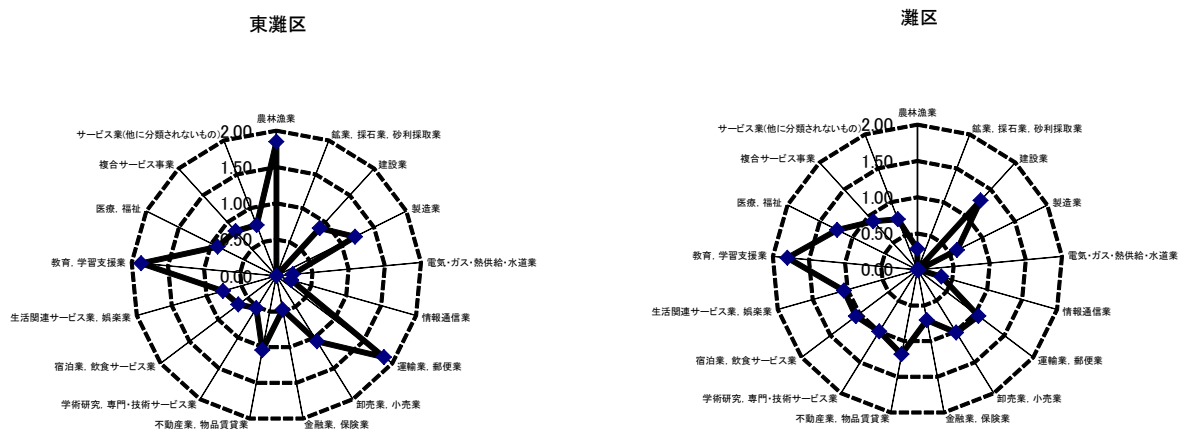
算出式は以下のとおり。

$$\text{A区のX産業特化係数} = \frac{\text{A区のX産業の従業者数} \div \text{A区の全従業者数}}{\text{全市のX産業の従業者数} \div \text{全市の全従業者数}}$$

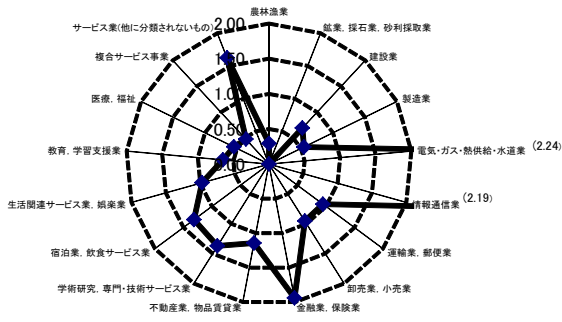
表23 区別、産業大分類別従業者数の特化係数(平成24年)

区	農林漁業 A~B	鉱業、 採石業、 砂利採取業 C	建設業 D	製造業 E	電気・ガス ・熱供給・ 水道業 F	情報 通信業 G	運輸業、 郵便業 H	卸売業、 小売業 I	金融業、 保険業 J	不動産業、 物品賃貸業 K	学術研究、 専門・技術 サービス業 L	宿泊業、 飲食 サービス業 M	生活関連 サービス業、 娯楽業 N	教育、 学習 支援業 O	医療、 福祉 P	複合 サービス 事業 Q	サービス業 (他に分類さ れないもの) R
東 灘 区	1.85	-	0.89	1.21	0.23	0.21	1.86	1.06	0.47	1.04	0.53	0.66	0.77	1.87	0.90	0.83	0.75
灘 区	0.29	-	1.29	0.61	0.02	0.34	1.06	1.02	0.71	1.18	1.00	1.06	1.05	1.80	1.23	0.90	0.75
中 央 区	0.29	-	0.70	0.55	2.24	2.19	0.95	0.95	1.94	1.15	1.37	1.32	0.97	0.65	0.55	0.48	1.62
兵 庫 区	0.20	-	1.38	2.18	1.12	0.76	0.78	0.89	0.38	0.87	1.32	0.64	0.96	0.18	0.74	0.65	1.02
北 区	3.07	-	0.99	0.41	0.64	0.13	0.74	1.10	0.52	0.66	0.35	1.28	1.61	1.01	1.85	3.48	0.44
長 田 区	0.12	-	1.33	1.74	0.01	0.20	0.76	0.99	0.49	0.89	0.47	0.76	0.74	0.82	1.26	1.03	0.74
須 磨 区	0.18	-	0.95	0.33	-	0.12	1.44	1.23	0.49	1.10	0.46	0.86	0.99	1.85	1.60	1.31	0.52
垂 水 区	0.28	-	1.15	0.17	0.31	0.17	0.42	1.21	0.62	1.29	0.44	1.28	1.36	1.12	2.00	1.38	0.38
西 区	3.18	8.32	1.30	1.97	0.02	0.57	0.84	0.90	0.44	0.65	1.28	0.58	0.90	1.14	1.12	1.16	0.53

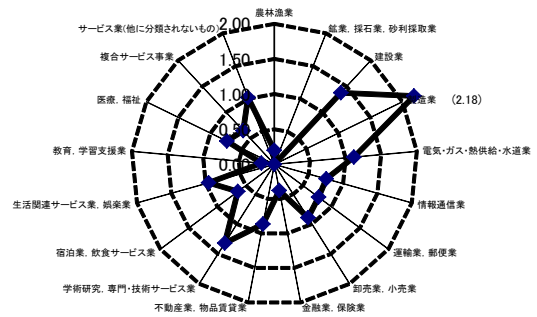
図14 区別、産業大分類別従業者数の特化係数(平成24年)



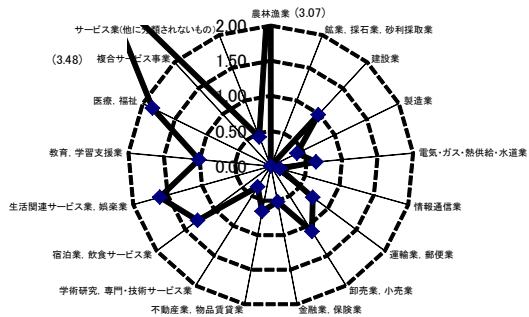
中央区



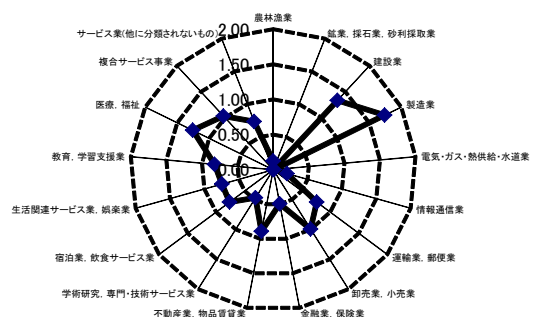
兵庫区



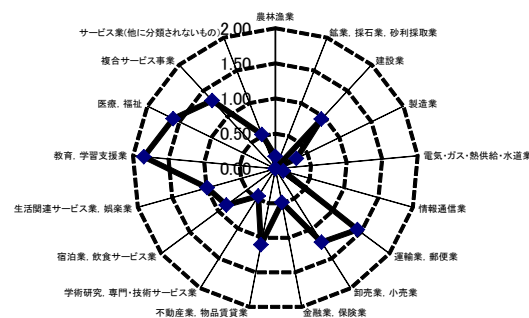
北区



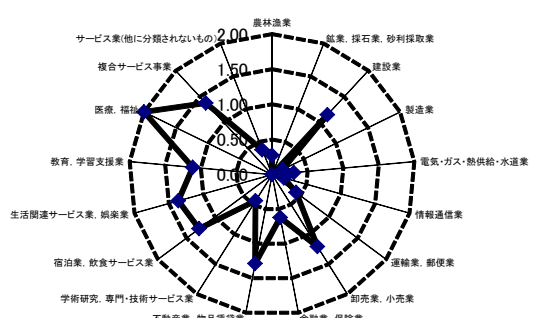
長田区



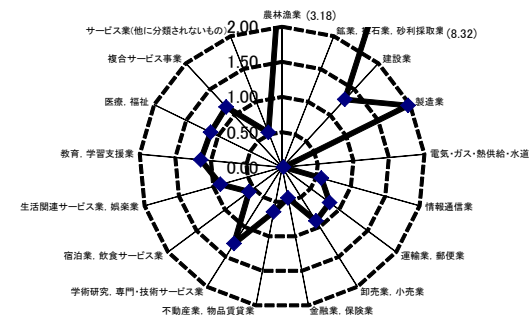
須磨区



垂水区



西区



#### 4 経営組織別

##### (1) 事業所数—長田区では個人経営の事業所が過半数を占める—

区別に経営組織別民営事業所数の構成比をみると、「個人」の割合が全市の40.9%を超えているのは、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区である。特に長田区では53.6%と個人経営の事業所が民営事業所の過半数を占めている。

また、「会社」の割合が全市の51.9%を超えているのは、東灘区、中央区、北区、西区である。特に西区では63.1%と6割を超えている。(表24)

表24 区別、経営組織別民営事業所数(平成24年)

区	事業所数						構成比(%)					
	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体
全市	67,807	27,756	39,677	35,179	4,498	374	100.0	40.9	58.5	51.9	6.6	0.6
東灘区	7,395	2,527	4,833	4,341	492	35	100.0	34.2	65.4	58.7	6.7	0.5
灘区	5,334	2,481	2,827	2,435	392	26	100.0	46.5	53.0	45.7	7.3	0.5
中央区	20,956	8,121	12,638	11,448	1,190	197	100.0	38.8	60.3	54.6	5.7	0.9
兵庫区	7,359	3,431	3,905	3,455	450	23	100.0	46.6	53.1	46.9	6.1	0.3
北区	5,226	1,972	3,232	2,751	481	22	100.0	37.7	61.8	52.6	9.2	0.4
長田区	5,926	3,174	2,735	2,364	371	17	100.0	53.6	46.2	39.9	6.3	0.3
須磨区	4,161	1,790	2,353	2,012	341	18	100.0	43.0	56.5	48.4	8.2	0.4
垂水区	5,155	2,394	2,741	2,398	343	20	100.0	46.4	53.2	46.5	6.7	0.4
西区	6,295	1,866	4,413	3,975	438	16	100.0	29.6	70.1	63.1	7.0	0.3

注)「事業所数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

##### (2) 従業者数—全ての区で「会社」の割合が高い—

区別に経営組織別従業者数の構成比をみると、全ての区で「会社」が一番高くなっている。特に兵庫区では79.9%と最も高い割合になっている。また、北区と須磨区では「会社以外の法人」の占める割合が2割を超えている。(表25)

表25 区別、経営組織別従業者数(平成24年)

区	従業者数						構成比(%)					
	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体	総数	個人	法人	うち会社	うち会社以外の法人	法人でない団体
全市	710,518	90,609	618,330	517,990	100,340	1,579	100.0	12.8	87.0	72.9	14.1	0.2
東灘区	82,792	8,663	73,983	60,942	13,041	146	100.0	10.5	89.4	73.6	15.8	0.2
灘区	42,214	7,681	34,464	27,711	6,753	69	100.0	18.2	81.6	65.6	16.0	0.2
中央区	248,455	27,800	219,824	190,815	29,009	831	100.0	11.2	88.5	76.8	11.7	0.3
兵庫区	76,629	9,472	67,028	61,261	5,767	129	100.0	12.4	87.5	79.9	7.5	0.2
北区	52,829	6,787	45,908	34,089	11,819	134	100.0	12.8	86.9	64.5	22.4	0.3
長田区	41,230	9,818	31,361	25,333	6,028	51	100.0	23.8	76.1	61.4	14.6	0.1
須磨区	40,496	5,935	34,498	26,150	8,348	63	100.0	14.7	85.2	64.6	20.6	0.2
垂水区	40,482	7,564	32,841	25,621	7,220	77	100.0	18.7	81.1	63.3	17.8	0.2
西区	85,391	6,889	78,423	66,068	12,355	79	100.0	8.1	91.8	77.4	14.5	0.1

注)「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(担当：城井 内線2327)